

## 特殊教育と作業療法の連携についての研究†

曾我部かおり\*

秋田大学大学院（修了生）

今野 和夫\*\*

秋田大学教育文化学部

特殊教育は現在、特別支援教育へと転換しつつある。そして、その教育を医療、福祉、労働など様々な分野と連携して進めることが、これまで以上に重視されている。本研究では、特に作業療法との連携について、養護学校の教師を対象に質問紙調査をした。その結果、作業療法全体のことや、作業療法と特殊教育のかかわりの現状について知っている教師が多くないこと、一方、児童生徒に対する効果に関することを含めて、多くの教師が作業療法に対する関心や学習意欲を有していること、多くの教師が特殊教育と作業療法の連携の重要性を認め、作業療法士による特殊教育の理解や作業療法士との情報交換を望んでいることも明らかにされた。どの質問についても、肢体不自由養護学校の教師は知的障害養護学校の教師よりも、また小学部の教師は中学部や高等部の教師よりも、概してポジティブな回答をしていた。結果を手がかりとして、特殊教育と作業療法の連携のあり方についていくつかの示唆をした。

**キーワード：**連携、特殊教育、作業療法

### 1. 問題と目的

障害や病気があっても、またそれがどんなに重くても、さらには年をとっても、人間には普通の生活を送る権利があり、社会はそれを支える責任がある、というノーマライゼーションの理念が普及しつつある。その実現は決してたやすいものではないが、医療・保健・教育・福祉・民間・行政等の様々な分野において実現への多様な実践や施策が講じられている。さらにどの分野においても、他分野や関係者との連携ということが近年とみに強調されている。

この他分野との連携ということを、特殊教育と医療の分野との関係について言えば、我が国では平成

15年に「21世紀における特殊教育の在り方（最終答申）」<sup>1)</sup>が文部科学省より公表されたが、これからの特殊教育（特別支援教育）では作業療法を含むリハビリテーション職種と連携するなど外部の人材・他職種を活用し、教育の充実を図ることが期待されている。一方作業療法士協会<sup>2)</sup>も、特殊教育における自立活動の内容（健康の保持、心理的な安定、環境の把握、身体の動き、コミュニケーション）が作業療法士にとって違和感のない内容であることや、施設所属の作業療法士と教師との連携が促されることから、作業療法士が教師を目指して養護学校へ所属（勤務）することを奨励している。しかし、作業療法士への研修機会の提供や、作業療法士の養成機関における講義内容・臨床内容の見直しを含めて、特殊教育についての理解や特殊教育への協力・進出を支援する体制はまだ整っていない。関連して、作業療法士の資格に加えて養護学校自立活動教諭一種特別免許状（肢体不自由教育）を取得し養護学校に教師として勤務することも制度上可能となっているが、

2005年1月23日受理

†Cooperation between Special Education and Occupational Therapy

\*Kaori SOGABE, Graduate School, Akita University, Akita (a completion student, March in 2002)

\*\*Kazuo KONNO, Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Akita

取得に至るまでの時間的、身体的、精神的な負担がきわめて大きいこともあり、その人数は2001年度で13名（作業療法士の総数は2000年度で14,880人）と、きわめて少ない。

現在、学齢期の障害児の場合、作業療法士とのかかわりは、養護学校所属の作業療法士による指導といった希有に近いケースの他に、養護学校（主に肢体不自由）に隣接ないし併設されている施設（療育病院等）に所属する作業療法士による訓練、保健所や養護教育総合センター<sup>3)</sup>、所属の作業療法士による訪問ないし巡回指導といったかたちで、多くはなされている。また、対象児は主に脳性麻痺等の肢体不自由児であるが、近年は、知的障害や自閉症の子どもの中でも、作業療法士がいる大きな病院や大学において、学校放課後に定期的に指導を受けているケースがみられる。

一方、米国では既に1970年代中期から学校内で作業療法が実施され、教育環境における作業療法の位置づけやあり方について論議が進められている。これに関連し、米国の文献は「学校で働く作業療法士は、医学的アプローチから学校環境に合わせた実践方法へとアプローチの方法を変化させている」と報告している<sup>4)</sup>。さらに、合衆国政府の援助を受け、養成校の一部では、教育分野で働く作業療法士の育成プロジェクトも実施されている。

このように、特殊教育と作業療法のそれぞれの分野において相手との連携の重要性が認められつつあると言えるが、連携への具体的な取り組みはまだ緒に就いたばかりである。実践報告を含めて、連携の効果についての実証的研究もまだ少なく、連携のあり方について多くの有意義な示唆が期待されるところである。

ところで、このような他分野との連携を進め、定着させていく上で欠かさないものの一つに、当該分野にかかわる人たち（本研究の場合は、特殊教育分野の教師）の他分野（同じく、作業療法）に対する理解ということがある。すなわち、今後非常勤や常勤として作業療法士が養護学校にかかわる機会が多くなったとしても、新任の者を含めて、それを受け入れる個々の教師の側の理解（知識や関心を含む）が乏しければ、連携の実現への道は険しいと言える。

そこで本研究では、特別支援教育へと大きく転換しつつある特殊教育と作業療法の連携の実現にとり、

特殊教育に携わる教師による作業療法の理解が大切であるとの見地より、肢体不自由養護学校及び知的障害養護学校の教師に対する質問紙調査を通してその理解の現状を明らかにしたい。またその結果をもとに、特殊教育と作業療法の連携に向けた考察を行うこととする。

## II. 方法

調査用紙は、平成14年10月、東北地方の肢体不自由養護学校（13校）、および秋田県内の知的障害養護学校（8校）に勤務する教師1185名を対象に郵送した。回収率は61%、725人。肢体不自由養護学校のうち4校は単独校で、他の9校は肢体不自由児施設や県の総合訓練センター等が隣接ないし併設。調査項目は選択肢と自由記述を含む15項目である（詳細はⅢの結果を参照）。選択肢への回答については、回答者の属性別（学校種別、学校形態別、学部別）にカイ二乗検定を行い、 $p$ 値が0.05未満を統計学的有意差ありとした。なお本稿では全体的な把握を重視し、単独・単独外（施設等の隣接や併設）の学校間、肢体不自由・知的障害の校種間、小中高の学部間の結果の違いに関する言及は最小限にとどめたい。

## III. 結果

### 1. 知識

- (1) 「作業療法」という言葉（「作業療法」という言葉を聞いたことがありますか。二件法）

「ある」「ない」の二件法のこの質問に対して、97.3%（676/695）とほとんどの教師が「作業療法」という言葉を聞いたことがあると答えているが、2.0%（14/695）と僅少なからこの言葉を聞いたことがないとする教師もいる。なお学校種別や学部別といった属性によらず、聞いたことがあると答えた教師はいずれも95%を越えている。

- (2) 作業療法の対象（作業療法の対象として、一般にどのような人を思い浮かべるか。自由記述）

この質問に対して半数弱（44%）の教師が記述をしていないが、残る半数ほど（56.4%、392/695）の教師から延べにして579件の回答があった。その内容としては肢体不自由児、脳性麻痺、身体障害者などを含めて「身体障害」として分類しうるものが最も多く（299件）、ついで「高齢者」に関する記述

が50件、「知的障害者・児」に関する記述が45件、「精神障害者」に関する記述が43件、「手指機能の向上を目指している人」や「手指のこと」などを含めて「手指機能・上肢機能」に関する記述が42件あった。「作業的な活動が必要な人」や「作業により能力の改善が望める人」などを含めて「作業が必要な人」に関する回答が19件あった。「食事動作や日常の動作の改善を目指す人」などを含めて「動作向上を目指す人」に関する回答は15件であった。他に「全ての障害者が対象」、「障害者」、「身体機能の維持・向上の必要な人」、「特殊教育の児童・生徒」、「職業的な自立を目指す人」といった記述もあった。

### (3) 作業療法の一般的な内容（作業療法とは一般にどのようなものか知っていますか、四件法）

全体では、「よく知っている」(14.8%, 103/695)と「だいたい知っている」(33.5%, 233/695)とで48.3% (336/695)であり、半数ほどの教師が作業療法について十分な知識を持っていると回答した。一方、41.9% (291/695)の教師が「少しは知っている」と回答しているが、8.5% (59/695)と低比率ながら「知らない」と回答している教師もいる。

このような回答傾向は、学校種（知的障害と肢体不自由）や学部別によらず同様に認められた。

### (4) 学校内で作業療法士が実践できること（養護学校で作業療法士が実際に行えることについて具体的に思い浮かびますか、二件法）

全体では「はい」が28.0% (203/725), 「いいえ」が65.1% (472/725)であり、養護学校で作業療法士が実際にどのようなことを行えるのか具体的に思い浮かべられる教師は全体の3割に達していない。

校種別では、肢体不自由養護学校の「はい」が30.4% (147/483), 「いいえ」が61.7% (298/483), 知的障害養護学校の「はい」が23.1% (56/242), 「いいえ」が71.9% (174/242)であり、「具体的に思い浮かぶ」教師は前者の方に明らかに多い ( $p < 0.05$ )。学校形態別については、肢体不自由養護学校の単独校の「はい」が39.3% (64/163), 「いいえ」が55.8% (91/163), 施設隣接・併設校の「はい」が25.9% (83/320), 「いいえ」が64.7% (207/320)で、単独校の方が顕著に多くなっている ( $p < 0.01$ )。

学部別に「はい」の比率をみると、肢体不自由養護学校において、小学部 (35.5%, 70/197)の方が中学部 (25.2%, 34/135,  $p < 0.01$ )や高等部 (27.3

%, 38/139,  $p < 0.05$ )よりも明らかに高くなっている。

### (5) 学校内で作業療法士が実践できる具体的内容

(4)で「はい」と答えた教師 (203/725)に対して「特殊教育の学校で作業療法が実際にどのようなことが行なえるか」を自由記述式で尋ね、203人中188人から延べにして292件の回答が得られた。

最も多いのは「自立活動」に関する記述であり (135件), このうち17件は「自立活動の時間に教師にアドバイス」など教師への助言に限定した内容であり, それ以外 (118件)は「自立活動の時間に専門的な指導を行なう」や「自立活動の時間に作業療法を行なう」など, 具体的な内容とは必ずしも言えない漠然としたものであった。比較的具体的な指摘は, 補助具や補装具の作成・活用を教師と協力して考える, 食事や更衣の練習法を一緒に考えるなど日常生活動作 (ADL) に関するものであった (51件)。

### (6) 学校外からの人材活用（他の機関に所属する作業療法士が、特殊教育の学校内で作業療法を行っているケースがあることをご存知ですか、二件法）

全体では、「はい」(知っている)が17.5% (127/725)にとどまり, 「いいえ」が79.6% (577/725)と圧倒的に多く, 学校外からの人材活用を知っている教師は非常に少ない。

校種別では, 肢体不自由養護学校の「はい」が19.7% (95/483), 知的障害養護学校の「はい」が13.2% (32/242)であり, 学校外部の人材活用が前者の教師の方でより広く知られている。学校形態別にみると, 肢体不自由養護学校の単独校の「はい」が31.3% (51/163), 「いいえ」が65.6% (107/163), 施設隣接・併設校の「はい」が13.8% (44/320), 「いいえ」が82.2% (263/320)であり, 学校外部の人材活用は施設隣接・併設校よりも単独校の教師たちに明らかに広く知られている ( $p < 0.01$ )。

### (7) 作業療法士の資格をもつ教師の存在（特殊教育に携わる教師の中に、作業療法士と教師の両方の資格をもつ人がいることを知っていますか、二件法）

全体で「はい」は26.5% (192/725), 「いいえ」は70.2% (509/725)であり, このこともあまり知られていない。

校種別では, 肢体不自由養護学校の「はい」が29.0% (140/483), 「いいえ」が66.9% (323/483), 知的障害養護学校の「はい」が21.5% (52/242),

「いいえ」が76.9% (186/242) であり、前者の方でより広く知られている ( $p<0.05$ )。学校形態別については、肢体不自由養護学校の単独校の「はい」が35.6% (58/163), 「いいえ」が61.3% (100/163), 施設隣接・併設校の「はい」が25.6% (82/320), 「いいえ」が69.7% (223/320) で、施設隣接・併設校よりも単独校の教師たちに明らかに広く知られている ( $p<0.05$ )。また、「はい」の比率を学部別にみると、肢体不自由養護学校の小学部 (35.5%, 70/197) と中学部 (23.7%, 32/135) や高等部 (25.9%, 36/139) の間にそれぞれ有意な差があり ( $p<0.05$ )、作業療法士の資格をもつ教師の存在は小学部の教師の方に明らかに広く知られている。

## 2. 関心、学習希望とその内容等

### (1) 作業療法への関心 (作業療法について関心がありますか。四件法)

全体では、「非常に関心がある」(7.3%, 51/695) と「ある」(44.5%, 309/695) とで51.8% (360/695) であり、半数ほどの教師が作業療法に前向きな関心を寄せている。一方、40.4% (281/695) の教師は「少しは関心がある」と回答しているが、6.3% (44/695) と低比率ながら「関心がない」とする教師もいる。

学校種では、肢体不自由養護学校における「非常に関心がある」(8.6%, 39/453) と「関心がある」(47.2%, 214/453) の合計比率 (55.8%, 253/453) が、知的障害養護学校における「非常に関心がある」(5.0%, 12/242) と「関心がある」(39.3%, 95/242) の合計比率 (44.2%, 107/242) を有意に上回っており ( $p<0.01$ )、肢体不自由養護学校の方に作業療法に前向きな関心を寄せる教師が多いと言える。

### (2) 学習希望 (作業療法について知りたいという気持ちをお持ちですか。三件法)

全体では、「はい」の回答が50.2% (349/695) であり、半数ほどの教師が作業療法を知りたいという気持ちを示している。一方、「どちらともいえない」が37.6% (261/695), 「いいえ」は9.8% (68/695), 両者合わせて47.4% (329/695) であり、半数に迫る数の教師が作業療法を知りたいという意向の点で積極的ではないことが示されている。

学校種別では、「はい」と作業療法を知りたい気持ちを示す教師の比率は、統計上有意な差とは言えないが、肢体不自由養護学校 (52.3%, 237/453)

が知的障害養護学校 (46.3%, 112/242) を上回っている。

一方学部別にみると、「はい」と作業療法を知りたい気持ちを示す教師の比率は、小学部の方が中学部や高等部を上回っている。関連して、知的障害養護学校の小学部の比率は58.8% (57/97), 中学部が37.1% (26/70), 高等部が39.2% (29/74) であり、小学部と高等部の間に有意な差が認められる ( $p<0.01$ )。肢体不自由養護学校でも、小学部 (58.8%, 104/177) と高等部 (45.1%, 60/133) の間に有意な差が認められる ( $p<0.05$ )。

### (3) 学習希望内容

(2)で作業療法について知りたい(「はい」)と回答した349人に、具体的にどのようなことを知りたいのかを自由記述式で尋ねた。その内容(265)は多岐に渡っていたが、「具体的な方法」や「基礎的な内容」など、「作業療法の内容と方法」と分類しうるものが115件、「授業に取り入れられる具体的な方法等を知りたい」や「学校生活で普段気をつけるべき点について、作業療法の視点から」、「自立活動で使える方法」など、「教育と関連するもの」と分類しうるものが44件あった。他には、「どのような分野で仕事をしているのか」や「どのような人が対象なのか」など、「対象者」に関するものが19件あった。さらに、「具体的な訓練の様子を見学したが、はっきりとした目的などがわからなかったので知りたい」、「理学療法と作業療法の違い」、「効果」など、「作業療法の定義と目的」に関するものが17件、「ADL動作の効果的な指導方法」、「子どもに合うトイレのあり方。食事姿勢。補装具」、「自助具の活用。食事や排泄動作のうち手指の操作に関するもの」など、「日常生活活動(ADL)」に関するものが14件あった。「手指の麻痺や機能に応じた訓練方法」や「上肢機能を高める作業療法の具体例」など、「手指機能」に関するものが13件、「指導中の児童に合った作業療法」、「受け持ちの子どもが作業療法を受けているので、やっている意味や効果について知りたい」など、「担当する児童生徒の作業療法」に関するものが9件、その他(34件)であった。ちなみにその他には、「資格の制度」、「知らないので全般について」、「OT, PT, ST等の各種訓練間の連携ははかられているのか」、「学校教育との違い」などが含まれる。

### (4) 児童生徒に対する作業療法の効果への関心 (障

害をもつ児童生徒に対して、作業療法がどのような効果をもたらすのか知りたいと思いますか。五件法)

全体では「はい(そう思う)」が50.6% (367/725)と最も多く、これに「強くそう思う」の25.5% (185/725)を加えると76.1% (552/725)となり、7割を超える多くの教師が児童生徒に対する作業療法の効果を知りたいと前向きに思っている。一方「少しはそう思う」は14.9% (108/725),「どちらともいえない」は5.7% (41),「いいえ」は1.4% (10)であった。

校種別では、肢体不自由養護学校の「強くそう思う」教師の比率(28.0%, 135/483)が知的障害養護学校のそれ(20.7%, 50/242)を上回り、また「強くそう思う」と「そう思う」の合計比率も肢体不自由養護学校(78.7%, 380/483)が知的障害養護学校(71.1%, 172/242)を上回っているが、統計上有意な差ではない。

さらに「強くそう思う」の比率の差は、肢体不自由養護学校の場合には小学部が33.5% (66/197), 中学部が21.5% (29/135), 高等部が25.2% (35/139)と小学部・中学部間で特に大きく、知的障害養護学校の場合には小学部25.8% (25/97), 中学部21.4% (15/70), 高等部13.5% (10/74)と小学部・高等部間で特に大きくなっている。

児童生徒に対する作業療法の効果を知りたいと切に望む教師が、校種別では肢体不自由養護学校の方に、学部別では小学部の方により多くいると言える。

### 3. 作業療法の訓練の見学経験

#### (1) 見学経験と見学場所(作業療法の訓練場面を見たことがありますか。二件法)

全体では「ある」が52.8% (382/724)であり、半数を若干越える教師が作業療法の見学経験を有している。その見学場所は(選択式),「学校外の機関」が73.6% (281/382)と最も多く,「学校内」は15.2% (58/382),「学校内と学校外の両方」は11.3% (43/382)であった。一方,見学経験が「ない」教師も47.1% (341/724)と半数近くいる。

校種別にみると,肢体不自由養護学校では65.6% (316/482)の教師に見学経験があり,知的障害養護学校の27.4% (66/241)を著しく上回っている。肢体不自由養護学校の場合,見学場所は「学校外の機関」が71.2% (225/316),「学校内」が16.8% (53/316),「学校内と学校外の両方」が12.0% (38/316)

となっている。「ない」は34.4% (166/482)であった。知的障害養護学校の場合,その場所は「学校外の機関」が84.8% (56/66),「学校内」が7.6% (5/66),「学校内と学校外の両方」が7.6% (5/66)となっている。「ない」は72.6% (175/241)であった。

次に肢体不自由養護学校について形態別に見ると,施設併設・隣接校で見学経験が「ある」のは67.4% (215/319),うち「学校外の機関」が70.0% (150/215),「学校内」が20.0% (43/215),「学校内と学校外の両方」が10.2% (22/215)であった。「ない」は32.6% (104/319)であった。単独校で見学経験が「ある」のは62.0% (101/163),うち「学校外の機関」が74.3% (75/101),「学校内」が9.9% (10/101),「学校内と学校外の両方」が15.8% (16/101)であった。「ない」は38.0% (62/163)であった。施設併設・隣接校と単独校の見学経験の比率に大きな差はないが,前者の「学校内で見学」の比率(20%)は後者の比率(9.9%)を大きく上回っている。

さらに見学経験が「ある」教師の比率について学部別にみると,知的障害養護学校では小学部が34.0% (33/97),中学部が26.1% (18/69),高等部が20.3% (15/74)であり,特に小学部・高等部間に大きな差が認められる。一方,肢体不自由養護学校では小学部が70.4% (138/196),中学部が68.9% (93/135),高等部が64.7% (77/119)と,三つの学部とも比較的高い比率を示している。

#### (2) 見学理由

8件の選択肢(複数選択可)を設定し,作業療法の見学経験があると回答した人たち(肢体不自由養護学校316,知的障害養護学校66,計382)にその理由を聞いたところ,「学校での指導の参考にするため」(58.69%, 224/382),「受けている作業療法がどのようなものか,知るため」(58.4%, 223/382),および「児童・生徒に対する理解を深めるため」(55.0%, 210/382)について,5割を超える選択率が認められた。「いつもとは異なる立場からの助言を得るため」に対しては14.4% (55/382),「作業療法士とつながりを持ちたかったから」に対しては11.5% (44/382),「作業療法士に,学校での教育や生活を知ってほしかったから」に対しては6.5% (25/382),「保護者との結びつきを強めたかったから」に対しては,5.0% (19/382),「その他」に対しては8.9% (34/382)の選択率であった。

#### 4. 特殊教育と作業療法の連携

##### (1) 連携の重要性（特殊教育にとり作業療法との連携は重要だと思いますか、五件法）

全体では「はい（強くそう思う）」が29.5%（214/725）と、約3割の教師が特殊教育にとっての作業療法との連携の重要性を強く認め、「はい（そう思う）」の44.7%（324/725）を合わせると、重要性を認める教師の比率は74.2%（538/725）、すなわち7割を超えている。一方「はい（少しそう思う）」は14.8%（107/725）、「どちらともいえない」は8.8%（64/725）、「いいえ」は0.28%（2/725）であった。

校種別にみると、肢体不自由養護学校では「強くそう思う」が34.0%（164/483）、「はい（そう思う）」が45.1%（218/483）、二つの合計が79.1%（382/483）と約8割に及び、「はい（少しはそう思う）」は11.2%（54/483）であった。知的障害養護学校では「強くそう思う」が20.7%（50/242）、「はい（そう思う）」が43.8%（106/242）、二つの合計が64.5%（156/242）であり、「はい（少しはそう思う）」は21.9%（53/242）であった。「強く思っている」教師の比率と「そう思っている」教師の比率の合計は、肢体不自由養護学校の方が明らかに大きく、特殊教育にとっての作業療法との連携の重要性は知的障害養護学校よりも肢体不自由養護学校の教師間で広く、強く認識されていると言えよう。

一方、「作業療法とは一般にどのようなものかご存知ですか」との質問への回答（よく知っている、だいたい知っている、少しは知っている、知らない、）とクロス集計したところ、作業療法を知らないと回答した教師において、連携の重要性についてどちらとも言えないとする比率が最も高く（36.2%）、「よく知っている」と回答した教師において、連携の重要性を「強くそう思う」との比率がもっとも高くなっていた（44.6%）。

##### (2) 理由

(1)に「はい」と回答した者（645人）にその理由をきいたところ、284人から286件の延べ回答があった（自由記述）。

表1に見るように、最も多いのは「A. 子どものため」として区分しうる回答であり80件であった。ここには、機能回復及び現状維持のためなど、「機能面で必要」と下位分類しうる回答が8件、ADL面で子どものためになるなど、「ADL面で必要」と下位分類しうる回答が6件、成長に役立つから、子

どものためになるなど「その他」と下位分類しうる回答が66件含まれている。次に多かったのは「B. 指導に役立てる」に関する回答で63件であった。ここには、授業に生かせる、学校教育の参考になるなど「学校教育に生かす」と下位分類しうる回答が39件、指導効果を上げるために必要など「指導効果」と下位分類しうる回答が24件含まれている。他には、互いに指導のヒントを得る、指導に一貫性をもたせるためなど、「C. 内容に関連性」に関する回答が24件、多面的に捉えられるなど「D. 多角的な視点」に関する回答が22件、「E. 情報交換」の必要性を指摘する回答が18件、「F. 共通理解」の必要性を指摘する回答が15件、「G. 子どもへの理解を深める」に関する回答が13件などであった。

##### (3) 連携実現に求められること（自由記述）

特殊教育と作業療法の連携の実現にどのようなことが求められるかを自由記述形式で尋ねた結果、724人中325人（44.9%）から延べにして451件の回答が得られた。

最も多いのは「A. 環境・制度」に関する回答で88件であった。ここには、学校への作業療法士の配属や安定した関わりを求める「学内へのOT配属」に関する回答37件や、連携に向けた行政や学校全体としてのシステム作りなどを求める「その他」が51件含まれている。さらに、互いの「B. 見学」（67件）や「C. 情報交換」を求める回答（64件）、普段の「D. 日常的交流」（45件）、「E. 話し合い」（43件）、「F. 相互理解」（25件）に関する回答、つまり双方のコミュニケーションを求める回答が多くあった。さらに、「G. 研修会」（21件）や「H. ケース検討会」（20件）の必要性を指摘する回答もあった。また「P. その他」（30件）に位置づけられるものとして、特殊教育と作業療法の関連する部分や異なる部分を明らかにする必要性を指摘する回答もあった。

##### (4) 情報交換の希望（作業療法士と情報交換したいと思いますか、五件法）

全体では「はい（そう思う）」が40.1%（291/725）と最も多く、これに「はい（強くそう思う）」の26.3%（191/725）を加えると66.5%（482/725）となり、6割を超える多くの教師が作業療法士との情報交換について前向きな意向を示している。一方、「はい（少しそう思う）」は20.4%（148/725）、「どちらともいえない」は7.2%（52/725）、「いいえ」は2.1%（15/725）であった。

表1 特殊教育と作業療法の連携の重要性について（理由記述例）

A. 子どものため(80件)	
ADL面(6件)	*子どものためになる(ADL面) *子どもの日常生活動作の不自由さを少しでも緩和したい、
機能面(8件)	*機能回復、及び現状維持のため必要。*生徒の機能向上、維持には不可欠。
その他(66件)	*生徒のために連携は必要。訓練により生徒が身に付けたことや改善されたことが学校の指導により逆に効果がなくなってしまうのではないかと不安がある。学校でもできることがあれば継続して行すべき。*子どもの成長に役立つから。*子どもの病気の改善のために必要。*児童のためになることであれば全ての面で効果がある。*子どものよりよい成長発達に必要なと思うから。*生徒中心に考えていかなければならないので、連携は生徒のためになる。
B. 指導に役立てる(63件)	
学校教育に生かす(39件)	*互いに連携することで、より指導にいかすことができる。*作業療法の中で日々の授業に生かせることがあると思うので。*上肢の動きなど身体の動きの評価、目と手の協応の評価などは、特殊教育の勉強をしていても見極めにくい部分。どのようなゴールを設定すべきか、作業療法の考えを聞き、学校で何を行えばいいのか参考にするができると思う。また、どんな配慮をすべきかという助言も参考になる。*学校の活動に作業療法の視点を取り入れたい。子どもの支援に積極的に取り組みたいから。*生徒にとって最も効果のある方法を知りたい。少しでも拘縮を遅らせ機能を維持し発達できればと思う。手芸・工作その他組み立てを行うクラスがあるので、生徒の手指機能について話し合っていきたい。
指導効果(24件)	*訓練効果を上げるために必要。*効率を図るため。*互いの分野からの意見を交わすことでより効果的な指導ができる。*連携を図ることで、双方の指導効果が大きくなる。学校側としては専門家からの知識を得、可能な限り教育に取り入れたい。*学校、訓練、家庭が互いに連絡をとりあいながらやることでより効果が上がる。
C. 内容に関連性(24件)	*個別指導の時間の中で、互いに共通して行えることをやってみたい。*子どもの家庭生活や学校生活の中でより有効に活用できるスキルを獲得させるためには、別々に取り組むのではなく、連携することが大切。違った立場どうしが、子どもの幸せのために話し合いをもつことは、互いに指導のヒントを得るとも考える。*指導に一貫性をもたせるため。*互いに行っていることが子どもにとって有効か否か確認しながらできる。*それぞれが違う方法で支援すると本人や保護者が困惑しよい育ちが得られない。*指導の仕方や方針が同じほうが良いから。*教師と作業療法士が子どもに対して行うことには重複する部分があると思うので、連携し指導に一貫性をもたせることが必要。
D. 多角的な視点(22件)	*多面的に捉えられる。情報が多い方が互いに良い。*1人の子どもにも多方面から関わるため。
E. 情報交換(18件)	*実態把握のため基本的な情報交換は必要。*共通する子どもを通して(家庭の協力を得ながら)情報交換、見学、話し合いの場等を設定していく。
F. 共通理解(15件)	*お互いに共通理解しその対象のために良い方法を考えていく。*同じ子どもを担当する者としての共通理解。学校でも出来ることはやっていきたいから(子どものため)。
G. 子どもへの理解を深める(13件)	*学校外での様子を知るため。 *児童の課題をより的確にみつけ出すことが可能になると思うから。
H. 障害種別による(11件)	*肢体不自由養護では連携が必要だが、知的障害ではどうか。*児童の障害種による。 *障害種別によって連携の効果は異なると思う。盲、病弱、肢体より、聾、知的障害、情緒障害の方がより連携の効果が期待できる。
I. 相互理解(11件)	*相互理解ができ、児童にとってよりよい指導ができると思うから。 *相互理解。垣根をなくす(医療関係の敷居は、我々一般市民には高く感じる、逆にいえば教育もそうだろう。互いの歩み寄りが大切。)
J. その他(29件)	*作業療法は医師の指示により行うため、特殊教育と作業療法の連携というより、医療と特殊教育の連携が大切になると考えている。*作業療法士が学内で実践。*作業療法士が学校内に常勤し実践することは、教育の一つと捉えられるから。*肢体不自由の学校の特に小学部ではADLの向上が大きな要素となるから。*学校現場に作業療法をどのようにして取り入れたらよいのかイメージできない。*子どもが持つ障害や発達の程度、抱えている課題にもよるので、どちらともいえない。また、資格のない者が真似てやる考え方は危険な気がするので、その子の実態を知る上では大切だということにとどめておいた方がよいと思う。

校種別に見ると、「そう思う」の比率では肢体不自由養護学校と知的障害養護学校のいずれも40%ほどであるが、「強くそう思う」では前者の29.4% (142/483) が後者の20.2% (49/242) を明らかに上回っていた。

また学部別に「強くそう思う」の比率をみると、肢体不自由養護学校（小学部38.6%, 76/197. 高等部20.1%, 28/139）、知的障害養護学校（小学部23.7%, 23/97. 高等部13.5%, 10/74）の両校種において、小学部が高等部を顕著に上回っている。作業療法士との情報交換を切に望む教師は、校種別では肢体不自由養護学校の方に、学部別では小学部の方により多くいると言える。

(5) 作業療法士による特殊教育の理解（特殊教育のことを作業療法士にも知ってほしいと思いますか。五件法）

全体では、「はい（そう思う）」が41.2% (299/725), 「強くそう思う」が19.6% (142/725), 二つの合計が60.8% (441/725) であり、特殊教育のことを作業療法士に知ってほしいと明確に思っている教師は6割に及んでいる。これに対して「どちらともいえない」は14.9% (108/725), 「いいえ」は1.8% (13/725) となっている。

校種別では、肢体不自由養護学校では「強くそう思う」が22.2% (107/483), 「そう思う」が43.1% (208/483) で合計が65.2% (315/483), 知的障害養護学校では「強くそう思う」が14.5% (35/242), 「そう思う」が37.6% (91/242) で合計が52.1% (126/242) であり、「強くそう思う」についても ( $p < 0.01$ ), 「そう思う」との合計についても ( $p < 0.01$ ), 肢体不自由養護学校の比率の方が明らかに高くなっている。

学部別にみると、肢体不自由養護学校では「強くそう思う」と「そう思う」の合計について小学部 (71.6%, 141/197) が高等部 (58.3%, 81/139) を有意に上回っていた ( $p < 0.01$ )。特殊教育のことを作業療法士に知ってほしいと思っている教師は、「強くそう思う」教師を含めて、肢体不自由養護学校の方に、またその中でも小学部に明らかに多くいる。

(6) 作業療法士による学校見学（作業療法士による学校見学を希望しますか。五件法）

全体では「はい（そう思う）」が37.9% (275/725), 「強くそう思う」が16.0% (116/725), 二つの合計は53.9% (391/725) であり、5割強の教師が作業

療法士による学校見学を前向きに望んでいると言える。一方、「少しそう思う」は20.8% (151/725), 「どちらともいえない」は17.9% (130), 「いいえ」は5.0% (36) であった。

校種別にみると、肢体不自由養護学校では「強くそう思う」が18.2% (88/483), 「そう思う」が41.4% (41.4%, 200/483), 合計は59.6% (288/483), 知的障害養護学校では「強くそう思う」が11.6% (28/242), 「そう思う」が31.0% (75/242), 合計は42.6% (103/242) であり、作業療法士による学校見学を前向きに望んでいる教師の比率は明らかに肢体不自由養護学校の方が大きい。

また肢体不自由養護学校では、単独校の「そう思う」が44.2% (72/163), 「強くそう思う」が22.7% (37/163), 二つの合計が66.9% (109/163), 施設併設・隣接校の「そう思う」が40.0% (128/320), 「強くそう思う」が15.9% (51/320), 二つの合計が55.9% (179/320) で、作業療法士による学校見学を前向きに望む教師の比率は明らかに単独校の方が大きい。

#### IV. まとめと考察

##### 1. まとめ

##### (1) 作業療法についての知識、関心、学習希望等

本研究ではまず、作業療法が一般にどのようなものか、またさらに踏み込んで特殊教育との関わりではどのようなものか、どのようなことができるのか、また関わりの現状（作業療法士の資格を有する教師の存在など）がどうなっているのかが、教師たちにはあまり知られていないことが明らかにされた。しかし一方で、教師の多くが作業療法について関心や学習希望を持ち、特に児童生徒への効果について知りたいと望んでいる（7割強。「学びたいと強く思う」の25.5%を含む）ことも明らかにされた。

なお、知的障害養護学校と肢体不自由養護学校に共通して中学部や高等部よりも小学部の教師において、また知的障害養護学校よりも肢体不自由養護学校の教師において、さらには肢体不自由養護学校の中では肢体不自由児施設等の併設校ないし隣接校よりも単独校の教師において、ポジティブな方向での高い比率の回答が認められた。

##### (2) 作業療法の訓練の見学経験

全体では半数を超える教師が作業療法の見学経験



があり、その場所としては学校外の機関が圧倒的に多いことが明らかにされた(73.6%)。続いて「学校内」(15.2%)、「校外・校内両方」(11.3%)となっていた。一方、両校種ともやはり小学部の経験率が中学部や高等部に比して高くなっていたが、肢体不自由養護学校の教師は6割強(65.6%)と、知的障害養護学校の教師(27.4%)を2倍も上回る割合で作業療法の見学経験があった。肢体不自由養護学校のうち、施設併設・隣接校と単独校間に見学経験率の差はあまり無かったが、見学経験者のうち「学校内(のみ)で見学」の比率は前者(20%)が後者(9.9%)を明らかに上回っていた。

なお見学理由としては、学校での指導の参考、児童生徒が受けている作業療法がどのようなものか知るため、児童生徒に対する理解を深めるため、といった理由が全体として5割を超える一方、約1割ないしそれ以下と高い割合ではないが、作業療法士とのつながりを持ちたかった、作業療法士に学校の教育や生活を知ってほしかった、保護者との結びつきを強めたかったなど、目の前の児童生徒への指導とは必ずしも直結しない理由(重要性に欠ける理由ということではない)も上げられていた。

### (3) 特殊教育と作業療法の連携

全体的には、多くの教師が連携の重要性をはっきり認めていること(「強くそう思う(29.5%)」と「そう思う(44.7%)」で7割強)、その割合は肢体不自由養護学校(79.1%)が知的障害養護学校(64.5%)を上回っていることが明らかにされた。またクロス集計により、作業療法が一般にどのようなものか知らない教師は連携の重要性について判断が曖昧であり、よく知っている教師は連携の重要性を強く自覚していることも明らかにされた。

連携に関わる具体的ことがら、すなわち作業療法士との情報交換、作業療法士による特殊教育の理解、作業療法士による学校見学については、全体としては6割ないし5割(作業療法士による学校見学)の教師がそれを明らかに希望していた(「強くそう思う」「そう思う」)。またこれらの質問へのポジティブな回答の割合も、肢体不自由養護学校が知的障害養護学校を、また小学部が中学部や高等部を、さらに肢体不自由養護学校の中では単独校が施設併設・隣接校をそれぞれ上回る傾向が認められた。

## 2. 連携に向けての今後の方向性

筆者らは、養護学校と作業療法のかかわりの現状の一端を把握すべく、研究対象の肢体不自由養護学校(13校)の学校責任者、または作業療法とかかわりの深い教師(自立活動部門の教師)から主に電話による聞き取り調査を行った(平成14年)。

その結果、施設隣接・併設校9校中8校には施設に作業療法士が所属し、8校中7校で教師と作業療法士が加わる会議が概ね月一回の頻度で実施されていた。しかし、全体的な会議ではなく一人の児童についてのケース会議的なものとなると、年一回の頻度となっていた。他に、施設での訓練の参観(1校)、合同行事(1校)、合同研修会と合同研究発表会(1校)なども認められた。ちなみに電話による聞き取りの対象校ではないが、長崎県立諫早東養護学校<sup>5)</sup>は平成12年度から隣接する施設の理学療法士(PT)、作業療法士(OT)との合同による自立活動を設けている。生徒(S)に対して教師(自立活動専任教師)、OT、PTがそれぞれの立場から対等にかかわるという考えにより頭文字をとりTOPSと名付けられているこの自立活動において、生徒への指導目標と内容は学校と施設間の会議や教師とOT・PTの直接の話し合いで決定される。指導場所は隣接施設(センター)の療法室を原則とするが、生活や学習場面に生かせるようにとの意図から、必要に応じて学校でも行われる。このTOPSの成果として、教師とOT、PT間の相互理解の促進や教師の専門性の向上、生徒の実態に合わせた協力関係の構築、学習記録表や評価表に教師・OT・PT・生徒自身が記入することによる児童の主体的な取り組みと意欲の向上等が報告されている。また課題として、教育としての位置づけの追求、教師・OT・PTの役割分担の一層の検討があげられている。

単独校(4校)についてみると、2校では「自立活動の充実(G校)」や「重度・重複化への対応(L校)」といった点から作業療法の訓練を見学することが奨励されていた。一方、見学依頼に伴う連絡調整や時間面で個々の教師に少なからぬ負担があることも指摘された。またM校では、児童の重度・重複化へ対応するために、児童への直接的な指導ではなく、指導上考慮すべき点を教師に伝えることを目的として、作業療法士・理学療法士による巡回訪問が年5回ほど実施されていた。

以上から、会議や見学、巡回等により、学校(教

師)と作業療法の関わりは徐々に増えつつあるが、本研究の結果と照らし合わせれば、その関係は何人かの関係者(例えば自立活動の専任教師、管理職、作業療法士)間での、在籍する個々の児童生徒の実態・状況について十分な相互理解がなされないままでの、単発的かつ希薄な段階にとどまっていることが示唆される。特殊教育においては、特別支援教育への転換に伴い、地域や他分野との連携を視野に入れた学校全体の組織的な変化(コーディネーターの配置や全学的な委員会、会議、分掌等の再編を含む)を背景として、より個別的、長期的、連携的な教育・支援計画を作成・実施することが求められている。医療の他職種(PTや看護師、医師等)や福祉、労働等の他分野を含めた総合的な連携体制の構築を求める中に位置づけながらこのような状況に対応すべく、現在の会議や見学、巡回のあり方を見直し、また上記 TOPS のように日常的教育実践(例えば自立活動)への関与や協働のあり方、またその効果を追究・検証しつつ作業療法との連携の意義と可能性を追求していくことが<sup>6)</sup>、求められよう。

一方、本研究では、作業療法士との出会いや作業療法について知るきっかけが一見多いと考えられる施設併設・隣接校の教師の方が、作業療法に関する知識や関心、連携の重要性・必要性の認識という点で単独校の教師よりも総じて低いという結果が得られた。そして作業療法についての知識はまだ浸透していないが、多くの教師が関心や学習意欲を持っていることも分かった。作業療法全般や、作業療法と特殊教育との連携・協働のあり方等について、地域の中で保護者や就学前及び学校卒業後の関係機関(療育機関や病院、通園・通所施設等を含む)の関係者も交えてフォーマルないしインフォーマルな形で学ぶ機会が作られるとともに、学校内においても、教職員の全員、また小学部・中学部・高等部の全学部に浸透するよう工夫・配慮して研修会や関連資料の作成・配布がなされる必要があるだろう。

知的障害養護学校の教師は、知識、関心及び学習意欲、連携の重要性についての認識等のいずれにおいても、肢体不自由養護学校の教師よりも低い数値の比率となっていた。近年は知的障害養護学校にも、就学前や就学後より、放課後などに病院等において言語や運動面からの作業療法を受けている児童が少なからずいる。知的のみならず身体面でも障害が比較的重い子どもも在籍する。また知的障害養護学校

のみならず盲学校や聾学校を含めて、教師たちは種々の障害の学校を移動する。他校種から肢体不自由養護学校への移動もまた当たり前のこととしてある。他の障害種の学校においても作業療法の理解と連携が深まることが望まれる一方、肢体不自由養護学校において作業療法やその他の医療領域にかかわる研修会を開催する際には、知的障害を含めて他の障害種の学校にも広く参加を呼びかけることが求められる。

さらに、実際に養護学校に教師として働く作業療法士(自立活動教諭一種特別免許状と作業療法士免許を併せ持つ、2001年度で全国に13名)の数人に電話で問い合わせたところ(平成14年)、「学校というシステムのなかで教師として自立活動に携わりながら、且つ作業療法を実践に生かしていくことの難しさ」<sup>7)</sup>を共通して述べている。米国のある文献では<sup>4)</sup>「教育分野で働く作業療法士は、学校環境に合わせたアプローチの方法を変化させている」と報告しているが、作業療法士が今後さらに学校に進出して作業療法が特殊教育と連携し、児童生徒に役立つ援助を行うためには、学校側の理解・協力の下で(学校を医療の現場に置き換えるのではなく)学校環境に合わせた作業療法の実践方法を確立することが必要であろう<sup>7)</sup>。

最後に、積極的に招き入れたり赴いたりして、相手の分野やその関係者についての理解と連携のあり方を追求すること、その連携への模索と連携の効果について研究・検証することが、養護学校と作業療法、あるいはより広く特殊教育と医療の双方の分野に求められる。今回の研究では教師が中心であり、作業療法士の側には焦点が当てられなかった。特殊教育やその関係者(教師、本人、保護者を含む)と日常的ないし定期的に関わりを持っている作業療法士を含めて、全国の作業療法士たちが特殊教育に対して、また特殊教育との連携に対して、どのような理解や意識を持っているのか、また特殊教育との連携のために作業療法、さらには広く医療の分野からどのようなことができるのか、等々、両分野の連携に向けては、多くの検討課題が残されている。

## V. おわりに

複数の職種の人、また複数の組織ないし分野が目的を共有し、その目的の達成に向けて対等の立場で協働することが真の連携と考えられる。ちなみにそ

の目的とは、特殊教育と作業療法やその他の分野との関わりに関連させて言えば、「ノーマライゼーションが実現された社会で障害のある児童生徒が生涯にわたってしあわせな生活を築くこと」と言えるであろう。この目的を含めて、作業療法、ひいては医学・医療の分野やその従事者に特殊教育についての全体的理解（特殊教育の内容や意義、必要性、これからの障害児教育、特に特殊教育から特別支援教育への転換、それと関連して他分野との連携が叫ばれている理由等）をどのようにして促していくかは、特殊教育が作業療法との連携をこれから深め、かつ定着させていく上でとても大きな課題である。

一方、この連携に関連して欠かせないのが、相手側の専門性や立場についての理解と、自分の側（特殊教育やその教師）の多くのことがら・状況について相手側に広く深く理解してもらいたいという強い気持ちではないだろうか。教師（特殊教育）と作業療法士（医療）の相互理解は、連携に不可欠な要素といえる。教師と作業療法士が互いの仕事の内容を充分理解することは、深い協力関係また連携を築く第一歩であろう。

近い将来、特殊教育学校は障害種別によらない総合的な学校（特別支援学校）へと転換し、その教師にもあらゆる種類の障害、また障害程度に対応する専門性が求められることになる。特別支援教育への転換に伴う諸課題を見据えつつ、教師と作業療法士による合同の自立活動、他の職種や分野の関係者も交えた合同の研修会やネットワークづくりなどの多様な取り組みが、学校内外において一層展開されねばならない。学部や校種の違いをこえてすべての教師に（また作業療法士等の医療従事者にも）相互理解と協働の重要性の認識を促すことも必要だろう。

「付記」アンケート調査等に協力してくださいました東北各地の養護学校関係者に、深く御礼申し上げます。

### 引用文献

- 1) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2003）「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」文部科学省
- 2) 日本作業療法士協会編（2001）「作業療法白書 2000－21世紀への序章－」作業療法，第20巻特別2号。
- 3) 酒徳 均（1996）「養護教育総合センターにおける障害児教育と作業療法」OT ジャーナル，30:267-272.
- 4) Jane Davis Rourke（1996）「Roles for School-Based Occupational Therapists: Past, Present, Future」The American Journal of Occupational Therapy，50(9)，p698-700.
- 5) 徳永亜希雄（2001）「施設隣接校の自立活動で期待される教師とOT・PTとの役割分担～自然な関わりの様子と子どもの声を手がかりに」第39回日本特殊教育学会大会発表論文集。
- 6) 加藤晃代・里見達也・浅沼秋穂・千田捷熙・柳本雄次（2005）「作業療法士と教員とのチームアプローチに関する研究－給食指導場面における評価表の作成と活用－」筑波大学心身障害学系紀要「心身障害学研究」第29巻，207-217.
- 7) 荒 紀子（1984）「養護学校における作業療法士の実践」理・作・療法，18巻10号，702-707.

### Summary

Special education is changing into special support education. This means that cooperation is becoming increasingly important between those who are involved in education and those who work in different areas, such as medicine, social welfare, and workplace. In this study, teachers of schools for children with disabilities filled out questionnaires. The results of the analysis showed that the teachers had only limited knowledge about occupational therapy. However, they were aware of the usefulness of occupational therapy and were willing to know better about it with the help of therapists. It was also found that teachers teaching children with physical disability responded more positively to the idea of using occupational therapy for special support education than those teaching children with intellectual disability. Likewise, teachers of primary department of special schools were more positive than teachers of lower secondary and upper secondary department of special schools.

The paper concludes with several suggestions for implementing the occupational therapy in the field of special education.

**Key Words :** Cooperation, Special Education,  
Occupational Therapy

(Received January 23, 2006)